

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 5 日 更新

事務事業名		子ども・子育て事業計画策定事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康			所属部	こども部	課長名	衛藤 和博
	施 策	4	子育て支援の充実			所属課	こども未来課	担当者名	猿渡 祥子
	施策の柱	16	子育てで仕事の両立支援			所属班	こども政策班	(内線)	1627
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 1	事業連番 11602 他	根拠法令		
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 25 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・2020年度から5年間で実施される子ども子育て支援事業計画(第2期)の管理を行う。 ・計画の進捗状況等の管理にあたり意見を広く聴取するため、子ども子育て会議を組織運営する。 ・子ども子育て会議において、振り返りを行い次年度以降へ反映する。 ・2025年度からの次期計画の策定準備を行う。また次期計画から「こども計画」として他の計画(子ども・若者計画、子どもの貧困対策計画)と一体的に策定する。 R5年度は委託業者選定のみ。次期計画策定はR6年度から行う。 R6から事業名を「子ども・子育て事業計画策定事業」から「こども計画策定事業」へ変更。
【業務の流れ】	①子ども子育て会議 ②事業計画の策定 ③条例の整備 ④パブリックコメント ⑤事業計画の公表 ⑥評価・提案・管理
【主な予算費目】	委託料、報酬および費用弁償
【意見や要望】	国が指針等を示すのと同様進行しながらの策定であるため、先が全く見えないとの意見あり。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 子ども・子育て会議において、次期計画策定準備に係る協議を行った。 【基準に達しなかった理由】 国のこども大綱策定が遅れたことで予定通り会議を開催できなかったため		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 第3期計画策定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア 小学6年生までの児童数		【拡充事業】次期計画策定による委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
子ども子育て支援事業計画		→ ア 子ども・子育て会議委員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 個	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
子ども子育て支援事業計画が策定・管理される。		→ ア 策定・管理された計画数
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
子ども子育て支援事業計画の策定により、安心して仕事ができるまたは児童の健全育成が図られる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	人		9,405	9,399	9,562	9,414	9,642	9,795	10,053	10,199
② 対象指標	人		18	18	18	18	16	16	16	16
③ 成果指標	個		1	1	1	1	1	1	1	1
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円			4,070				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	71	120	4,780	182	27,462	178	178
	(A) 事業費計		千円	71	120	8,850	182	27,462	178	178
		(A)のうち指定経費	千円	45	74	446	90	446	112	112
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	2	2	4	2	2	2	2
人 件 費	延べ業務時間		時間	110	265	300	700	800	250	250
	(B) 人件費計		千円	430	1,008	1,195	2,549	3,187	996	996
	トータルコスト(A)+(B)		千円	501	1,128	10,045	2,731	30,649	1,174	1,174

事務事業名	子ども・子育て事業計画策定事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課
-------	-----------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 国の動向に合わせ、子ども・子育て会議により進めていくため達成見込がある。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 次期計画（2025年度～）からこども計画と一体的に策定する。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 子ども・子育て会議の委員報酬及び費用弁償のみで進行管理しているため、削減の余地はない。 R6年度は次期計画策定のため委託料を計上している。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 子ども・子育て会議の委員報酬及び費用弁償のみで進行管理しているため、削減の余地はない。 R6年度は次期計画策定のため委託料を計上している。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 子ども・子育て支援法に基づき、市町村での策定が義務となっているため、行政の役割分担は適正である。 次期計画（2025年度～）からはこども基本法に基づくこども計画と一体的に策定する。

3 評価結果の総括（CHECK）

こども大綱に基づき子ども・子育て支援事業計画を包含する形でこども計画をR6に策定する。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策